



第 49 期決算公告

平成 17 年 6 月 30 日

東京都台東区元浅草二丁目六番七号
コンビ株式会社
代表取締役社長 松浦弘昌

貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,446,965	流動負債	5,947,289
現金及び預金	3,114,345	支払手形	2,168,376
受取手形	1,198,636	買掛金	1,429,536
売掛金	5,564,311	短期借入金	710,000
有価証券	1,057,945	未払金	1,053,512
商物品	617,347	未払費用	170,171
製品	1,929,308	前受金	8,607
原材料	876,391	預り金	13,845
貯蔵品	8,836	賞与引当金	289,121
前渡金	6,289	その他	104,117
前払費用	66,918		
繰延税金資産	490,593	固定負債	3,795,876
未収金	330,137	社債	3,000,000
未収法人税等	165,000	退職給付引当金	18,103
関係会社短期貸付金	780,000	役員退職金引当金	290,410
その他	264,166	預り保証金	400,479
貸倒引当金	23,261	その他	86,883
		負債合計	9,743,165
固定資産	7,493,214	資 本 の 部	
有形固定資産	4,742,676	資本金	2,991,922
建築物	1,520,371	資本剰余金	2,783,731
構築物	90,510	資本準備金	2,783,731
機械装置	137,498		
車両運搬具	5,859	利益剰余金	8,384,856
金型	36,059	利益準備金	324,459
工具器具備品	166,082	任意積立金	1,009,478
土地	2,786,294	固定資産圧縮積立金	188,358
無形固定資産	540,387	特別償却準備金	11,119
ソフトウェア	523,818	別途積立金	810,000
その他	16,569	当期末処分利益	7,050,918
投資その他の資産	2,210,150		
投資有価証券	838,448	株式等評価差額金	38,907
関係会社株式	316,253		
出資金	745	自己株式	2,403
関係会社出資金	98,283		
関係会社長期貸付金	649,709	資本合計	14,197,014
更生債権等	153,690	負債・資本合計	23,940,180
長期前払費用	974		
繰延税金資産	18,755		
その他	331,368		
貸倒引当金	198,078		
資産合計	23,940,180		

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 部	営業 損益 の 部	24,833,227
	営業 損益 の 部	23,651,217
営業利益		1,182,010
損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	261,724
	営業 外 損 益 の 部	238,494
経常利益		1,205,240
特 別 損 益 の 部	特別 利益 の 部	50,340
	特別 損失 の 部	1,186,631
税引前当期純利益		68,950
法人税、住民税及び事業税		11,159
法人税等調整額		72,348
当期純利益		130,139
前期繰越利益		7,100,340
中間配当額		179,561
当期末処分利益		7,050,918

注 記 事 項

- ・ 記載金額は千円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益は銭未満を四捨五入して表示しております。

- ・ 重要な会計方針
- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。
- 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。
- 4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 5. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
- 6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職金引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引(予定取引を含む)の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- ・ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建取引(予定取引を含む)

(3) 有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

・ 貸借対照表関係

1. 関係会社に対する短期金銭債権	1,825,077 千円
長期金銭債権	649,709 千円
短期金銭債務	472,617 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,681,979 千円
-------------------	--------------

3. リース資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機本体及びその端末機一式、金型、車両運搬具があります。

4. 担保に供している資産

建 物	896,535 千円
構 築 物	87,735 千円
土 地	783,502 千円

5. 保証債務	782,072 千円	うち外貨建	6,260 千 USD*
---------	------------	-------	--------------

6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額	38,907 千円
--	-----------

・ 損益計算書関係

1. 関係会社との取引高

売 上 高	1,975,594 千円
仕 入 高	3,567,695 千円
営業取引以外の取引高	352,090 千円

2. 1 株当たりの当期純利益	7 円 25 銭
-----------------	----------